

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 野 沢 三 郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏 名 田 中 克 己 T E L (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社名 株式会社マルハグループ本社 (コード番号:1334) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	35,543	13.6	245	40.2	221	12.7
16年9月中間期	31,292	2.7	174	5.0	196	48.8
17年3月期	68,564		521		531	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	283	—	28	34	—	—
16年9月中間期	107	—	10	75	—	—
17年3月期	219		21	93	—	—

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,999,201株 16年9月中間期 10,000,000株 17年3月期 9,999,600株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,689	4,855	24.7	485	60
16年9月中間期	15,439	4,989	32.3	498	97
17年3月期	16,163	5,152	31.9	515	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,999,201株 16年9月中間期 10,000,000株 17年3月期 9,999,201株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,448	90	3,253	310
16年9月中間期	28	141	41	334
17年3月期	251	222	425	415

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	550	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社 2 社及び関連会社 1 社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業及び冷蔵倉庫業を行っております。

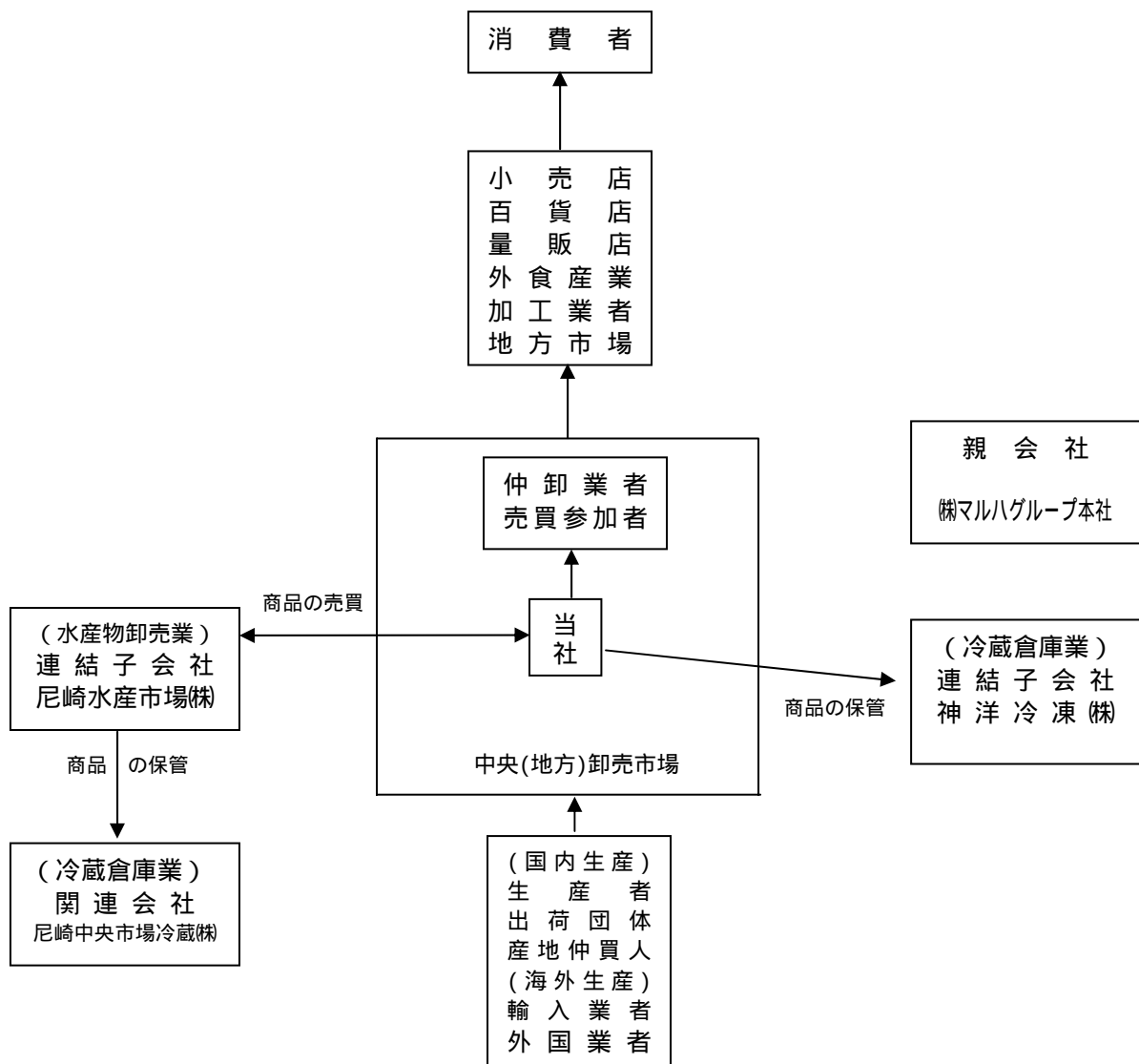
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の 2 部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場㈱は「卸売市場法」に基づき中央(地方)卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍㈱と関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1.経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を基本として、消費者の健康的な食生活を維持するために、新鮮で美味しさに安全と安心な「魚」を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3.中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

わが国経済は、原油価格の高騰によるインフレ懸念があるものの、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費及び株式市場の活況等でIT産業を中軸とした景気も回復基調がはっきりしてきたと言われております。しかし、水産物流通業界では今年も魚介類の販売単価が前年を下回っている魚種が多い中で、消費は相変わらず低迷しており、売上高の回復が見えない状況であります。

このような環境の中で、当社グループは収益確保並びに経営効率の向上を目指し、課題に取り組んでまいります。

事業の強化育成

市場取引の規制緩和、卸売市場の再編促進、品質管理の高度化、市場間及び他の流通業界との一層の競合等が予測される中で、仲卸業者との連携強化により市場間競争に対応し、また、原料、加工製品等の市場外への販売拡大を図ります。

経費の削減

全ての経費を見直し、削減に引き続き取り組みます。

財務体質の強化

有利子負債の削減、債権管理を強化します。

人材の育成

人事評価制度の充実による活性化から時代に即した人材の育成に努めます。

連結経営の強化

グループ全体での情報の共有化を一層進めることにより、グループの総合力の強化を目指します。

4.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「日々に流動化する社会に対応して生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自から社業の発展を目指す。」という経営方針を実現するために、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1.当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名及び社外監査役 3 名により監査役会が構成されております。常勤監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席しております。また、四半期毎及び臨時に監査役会が開催され、経営監視が有効的に機能していると考えております。なお、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。
- 2.当社は取締役会(常勤取締役 6 名)を原則月 2 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。
- 3.当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する奥山弘幸氏、大竹栄氏、橋爪輝義氏の 3 名と監査補助者 4 名であります。
- 4.法務・税務につきましては、顧問契約を締結し適宜アドバイスを受け、法令の遵守に努めております。
- 5.内部監査体制としましては、企画管理部の内部監査担当により定期的な社内監査を行っております。また、「コンプライアンス委員会」「環境品質管理委員会」を設置し、倫理・環境・品質面のコンプライアンス体制強化に取り組んでいます。

5.親会社等に関する事項

当社の親会社は、(株)マルハグループ本社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の 66.3%(同社の子会社が保有する当社株式を含む)を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国及び中国を中心とした海外景気が堅調に推移するなかで、輸出が緩やかな上昇基調にあります。そうした中で原油価格の高騰によるインフレ懸念があるものの、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費及び株式市場の活況等でIT産業を中軸とした景気も回復基調がはっきりしてきたと言われております。

水産物流通業界は、今年も魚介類の販売単価が前年を下回っている魚種が多い中で、消費は相変わらず低迷しており、売上高の回復が見えない状況であります。

当社グループの結果は、当中間連結会計期間において売上高は355億43百万円、前年同期比13.6%の増収となりました。営業利益については売上総利益率が低下しましたが、売上高の増加、販売費及び一般管理費の減少により2億45百万円、前年同期比40.2%の増益となりました。経常利益は2億21百万円（前年同期比12.7%増）となり、中間純利益については、一部債権の回収可能性の懸念の高まりによる貸倒引当金繰入額6億49百万円を特別損失に計上したことにより2億83百万円の中間純損失となりました。

2. 当中間期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚部門は、販売魚価が前年同期並みを維持しましたが、取扱数量の減少により、売上高は前年同期を下回りました。冷凍部門は、さば他の加工原料販売及び中国での加工事業の拡充により取扱数量が前年同期を上回り、また、販売単価の上昇により売上高は前年同期を上回りました。塩干部門は、加工用助子の取扱増加により、売上高は前年同期を上回りました。水産物卸売業全体では、売上高は354億15百万円と前年同期比42億71百万円、13.7%の増収となりました。

冷蔵倉庫業は、荷動きの停滞、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応の中で、全体として稼働率が低下し売上高は1億28百万円と前年同期比20百万円、14.0%の減収となり前年同期を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

売上高は354億15百万円と前年同期に比べ、42億71百万円（13.7%）の増収となり、営業利益についても2億20百万円と前年同期に比べ、76百万円（53.4%）の増益となりました。

冷蔵倉庫業

売上高は1億28百万円と前年同期に比べ、20百万円（14.0%）の減収、営業利益についても12百万円と前年同期に比べ、5百万円（31.4%）の減益となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、所得税、社会保障費の負担増加による個人消費への影響、原油価格高騰の影響で原材料価格の上昇及び諸経費の増加を末端商品価格に転嫁した場合、水産物の消費回復への影響が危惧されます。

水産物流通業界の卸売市場を取り巻く環境も、国外では水産資源の減少傾向と世界的な水産物の消費拡大による原料価格の上昇等により、川上の輸入水産物の価格高騰、川下で販売先の構成が、小売店から量販店への転換が加速する中で流通形態の変革が強く求められております。

このような情勢のもと、当社グループは中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることを大きな目標に、今迄以上に川上・川下からの情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により通期の売上高は690億円、経常利益は5億50百万円、当期純利益40百万円を予想しております。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、3億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が4億71百万円となり、たな卸資産が35億9百万円増加し、貸倒引当金が6億44百万円増加したこと等により、34億48百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、たな卸資産が35億14百万円増加したため、キャッシュ・フローは34億20百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が増加したこと等により90百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、貸付けによる支出が1億61百万円減少したこと等により、キャッシュ・フローは2億31百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって32億53百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は28億31百万円増加し、キャッシュ・フローも32億12百万円増加しております。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組ましますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成16年9月 中 間 期	平成17年9月 中 間 期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	32.3	24.7	31.9
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	20.8	25.0
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

1.経営成績

当社グループの業績は、国内景気、消費性向、特に地域の消費動向の変化や、天候不順、台風などの気象状況により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2.財政状態

当社グループの事業資金は、金融機関からの借入により調達しております。各金融機関とは良好な取引関係であります。変動金利での借入のため、借換時における資金調達に関して、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3.法的規制等

当社及び尼崎水産市場(株)は卸売市場法に基づき、農林水産大臣及び兵庫県知事より許可を得て事業を行っております。卸売市場法及びその他の関係法令は、今後、改正が行われる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、取扱商品の品質管理、表示等について委員会を設け、規制事項の確認、チェック等をおこなっておりますが、当社グループ以外の原因により損害賠償等発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1.現 金 及 び 預 金	350,713		320,387		432,676	
2.受取手形及び売掛金	7,602,724		8,724,913		8,253,139	
3.た な 卸 資 産	4,315,075		7,958,246		4,448,561	
4.繰 延 税 金 資 産	79,473		242,700		229,336	
5.そ の 他	224,698		291,342		196,595	
6.貸 倒 引 当 金	135,732		916,356		537,271	
流 動 資 産 合 計	12,436,952	80.6	16,621,234	84.4	13,023,038	80.6
固定資産						
(1)有 形 固 定 資 産 1						
1.建 物 及 び 構 築 物 2	643,147		626,274		646,481	
2.土 地 2	742,371		622,686		634,919	
3.そ の 他	114,506		88,693		95,030	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,500,025	9.7	1,337,654	6.8	1,376,431	8.5
(2)無 形 固 定 資 産						
1.そ の 他	47,187		39,076		39,136	
無 形 固 定 資 産 合 計	47,187	0.3	39,076	0.2	39,136	0.2
(3)投 資 そ の 他 の 資 産						
1.投 資 有 価 証 券 2	436,892		609,726		513,464	
2.長 期 貸 付 金	876,178		1,159,121		1,147,607	
3.繰 延 税 金 資 産	354,683		403,456		269,768	
4.そ の 他	309,906		197,558		206,827	
5.貸 倒 引 当 金	522,264		678,057		412,315	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,455,397	9.4	1,691,805	8.6	1,725,353	10.7
固 定 資 産 合 計	3,002,610	19.4	3,068,536	15.6	3,140,921	19.4
資 産 合 計	15,439,563	100.0	19,689,770	100.0	16,163,960	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	2,912,015		3,701,215		3,147,814	
2.短期借入金	6,494,218		10,128,252		7,046,986	
3.未払法人税等	96,096		5,918		18,373	
4.賞与引当金	89,107		86,277		78,230	
5.その他	203,388		187,591		229,012	
流動負債合計	9,794,826	63.4	14,109,254	71.6	10,520,417	65.1
固定負債						
1.長期借入金	254,249		334,000		86,520	
2.退職給付引当金	240,327		235,988		237,559	
3.役員退職慰労引当金	91,722		38,866		100,859	
4.その他	68,717		116,009		66,247	
固定負債合計	655,016	4.3	724,863	3.7	491,186	3.0
負債合計	10,449,843	67.7	14,834,117	75.3	11,011,603	68.1
(資 本 の 部)						
資本金	891,000	5.8	891,000	4.5	891,000	5.5
資本剰余金	853,675	5.5	853,675	4.4	853,675	5.3
利益剰余金	3,203,173	20.7	2,956,683	15.0	3,315,049	20.5
その他有価証券評価差額金	41,872	0.3	154,630	0.8	92,968	0.6
自己株式	—	—	335	0.0	335	0.0
資本合計	4,989,720	32.3	4,855,653	24.7	5,152,356	31.9
負債及び資本合計	15,439,563	100.0	19,689,770	100.0	16,163,960	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,292,626	100.0	35,543,735	100.0	68,564,243	100.0
売 上 原 価	29,614,263	94.6	33,846,494	95.2	64,938,075	94.7
売 上 総 利 益	1,678,363	5.4	1,697,241	4.8	3,626,168	5.3
販売費及び一般管理費	1,503,528	4.8	1,452,101	4.1	3,104,417	4.5
営 業 利 益	174,834	0.6	245,139	0.7	521,751	0.8
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	12,536		14,141		28,277	
2.受 取 配 当 金	10,195		10,071		10,465	
3.不 動 産 賃 貸 料	48,394		47,011		98,347	
4.為 替 差 益	24,675		2,480		15,434	
5.雑 収 入	3,603		2,284		11,236	
営 業 外 収 益 合 計	99,405	0.3	75,989	0.2	163,761	0.2
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	42,910		57,523		85,008	
2.不 動 産 賃 貸 費 用	32,287		33,534		66,074	
3.雑 損 失	2,310		8,274		3,004	
営 業 外 費 用 合 計	77,508	0.3	99,332	0.3	154,086	0.2
経 常 利 益	196,731	0.6	221,796	0.6	531,425	0.8
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益	—		—		36,157	
2.投資有価証券売却益	—		1,500		—	
3.貸倒引当金戻入益	15,277		—		—	
4.厚生年金基金解散 特別掛金戻入額	—		13,705		—	
特 別 利 益 合 計	15,277	0.0	15,205	0.1	36,157	0.1
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損	—		5,015		—	
2.固 定 資 産 処 分 損	701		664		2,573	
3.投資有価証券売却損	1,050		—		1,050	
4.投資有価証券評価損	4,999		—		11,999	
5.ゴルフ会員権評価損	1,750		—		1,500	
6.貸倒引当金繰入額	—		649,231		309,065	
7.役員退職慰労金	2,945		46,448		2,945	
8.減 損 損 失	—		7,058		—	
特 別 損 失 合 計	11,446	0.0	708,417	2.0	329,134	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整 前中間純損失()	200,562	0.6	471,415	1.3	238,448	0.4
法人税、住民税及び事業税	93,109	0.3	188,043	0.5	119,016	0.2
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	99,897	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	107,452	0.3	283,372	0.8	219,329	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		853,675		853,675		853,675
資本剰余金中間期末(期末)残高		853,675		853,675		853,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,164,335		3,315,049		3,164,335
利益剰余金増加額						
1. 中間(当期)純利益	107,452	107,452	—	—	219,329	219,329
利益剰余金減少額						
1. 配 当 金	60,000		74,994		60,000	
2. 役 員 賞 与	8,615		—		8,615	
3. 中 間 純 損 失	—	68,615	283,372	358,366	—	68,615
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,203,173		2,956,683		3,315,049

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	200,562	471,415	238,448
2.減価償却費	39,697	43,899	89,256
3.減損損失	—	7,058	—
4.貸倒引当金の増減額(は減少額)	17,329	644,827	274,260
5.退職給付引当金の増減額(は減少額)	29,842	1,571	27,074
6.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	6,145	61,993	2,992
7.受取利息及び受取配当金	22,731	24,213	38,743
8.支払利息	42,910	57,523	85,008
9.売上債権の増減額(は増加額)	231,535	500,107	894,012
10.たな卸資産の増減額(は増加額)	5,132	3,509,685	128,353
11.仕入債務の増減額(は減少額)	90,584	553,400	145,213
12.その他	56,842	143,712	111,043
小 計	6,661	3,405,989	87,811
13.利息及び配当金の受取額	21,933	26,073	39,222
14.利息の支払額	41,055	55,399	82,962
15.法人税等の支払額	16,201	13,609	119,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,662	3,448,925	251,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	34,239	10,481	61,738
2.貸付けによる支出	194,270	32,820	503,990
3.貸付金の回収による収入	75,011	57,088	153,853
4.預り保証金の受入れによる収入	—	52,804	—
5.その他	12,379	23,844	188,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,117	90,435	222,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少額)	159,726	2,991,050	712,495
2.長期借入れによる収入	—	500,000	—
3.長期借入金の返済による支出	58,568	162,305	226,297
4.自己株式の取得による支出	—	—	335
5.親会社による配当金の支払額	60,000	74,994	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,158	3,253,751	425,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	128,620	104,738	48,458
現金及び現金同等物の期首残高	463,583	415,125	463,583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	334,962	310,387	415,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場㈱、神洋冷凍㈱の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日はいずれも9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年で費用処理を終了し、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利キャップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が7百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の受入れによる収入」(前中間連結会計期間1百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	891,591千円	953,199千円	973,971千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建物	39,844千円	52,492千円	56,608千円
土地	177,690千円	70,238千円	70,238千円
計	217,534千円	122,730千円	126,846千円
対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	23,139千円	4,880千円	8,945千円
長期借入金	139,249千円	—千円	—千円
計	162,389千円	4,880千円	8,945千円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	22,050千円	37,450千円	25,410千円
対応する債務			
未払金	5,147千円	4,646千円	5,359千円
3.保証債務			
当社従業員の銀行借入(住宅取得資金)に対する保証	110,421千円	99,133千円	104,889千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主なもの			
市場使用料	86,473千円	84,908千円	180,566千円
完納・出荷奨励金	55,823千円	51,755千円	117,082千円
運搬費・保管料	205,115千円	238,303千円	463,848千円
給料手当	598,800千円	567,343千円	1,305,791千円
賞与引当金繰入額	83,737千円	77,041千円	60,121千円
退職給付引当金繰入額	94,616千円	69,962千円	190,057千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,359千円	6,794千円	18,496千円
福利厚生費	116,486千円	111,867千円	227,559千円
貸倒引当金繰入額	7,013千円	3,128千円	49,407千円
減価償却費	18,086千円	17,792千円	36,828千円
2.法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 350,713千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 15,750千円 現金及び現金同等物 334,962千円	現金及び預金勘定 320,387千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 310,387千円	現金及び預金勘定 432,676千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 17,550千円 現金及び現金同等物 415,125千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,463</td><td>5,448</td><td>13,015</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>160,546</td><td>91,394</td><td>69,152</td></tr><tr><td>合 計</td><td>179,010</td><td>96,842</td><td>82,167</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	18,463	5,448	13,015	工具、器具及び備品	160,546	91,394	69,152	合 計	179,010	96,842	82,167	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,463</td><td>9,080</td><td>9,383</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>97,250</td><td>60,675</td><td>36,575</td></tr><tr><td>合 計</td><td>115,713</td><td>69,755</td><td>45,958</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	18,463	9,080	9,383	工具、器具及び備品	97,250	60,675	36,575	合 計	115,713	69,755	45,958	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,463</td><td>7,264</td><td>11,199</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>97,250</td><td>49,384</td><td>47,867</td></tr><tr><td>合 計</td><td>115,713</td><td>56,648</td><td>59,066</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	18,463	7,264	11,199	工具、器具及び備品	97,250	49,384	47,867	合 計	115,713	56,648	59,066
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	18,463	5,448	13,015																																																											
工具、器具及び備品	160,546	91,394	69,152																																																											
合 計	179,010	96,842	82,167																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	18,463	9,080	9,383																																																											
工具、器具及び備品	97,250	60,675	36,575																																																											
合 計	115,713	69,755	45,958																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	18,463	7,264	11,199																																																											
工具、器具及び備品	97,250	49,384	47,867																																																											
合 計	115,713	56,648	59,066																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 36,370千円 1年 超 47,068千円 合 計 83,439千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 21,375千円 減価償却費相当額 20,397千円 支 払 利 息 相 当 額 1,002千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,851千円 1年 超 25,217千円 合 計 47,068千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 13,733千円 減価償却費相当額 13,107千円 支 払 利 息 相 当 額 626千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,347千円 1年 超 35,828千円 合 計 60,175千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 36,667千円 減価償却費相当額 29,642千円 支 払 利 息 相 当 額 1,755千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券									
株 式	232,898	303,390	70,491	232,898	493,220	260,321	232,898	389,410	156,511
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	232,898	303,390	70,491	232,898	493,220	260,321	232,898	389,410	156,511

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	141,804	133,304	134,804

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1年超				う ち 1年超				う ち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	22,433	—	22,226	207	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建												
	米ドル	380,381	—	391,970	11,589	75,451	—	80,486	5,035	62,546	—	65,101	2,555
合 計		402,815	—	414,197	11,796	75,451	—	80,486	5,035	62,546	—	65,101	2,555

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,143,659	148,967	31,292,626	—	31,292,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72	34,715	34,787	(34,787)	—
計	31,143,731	183,683	31,327,414	(34,787)	31,292,626
営業費用	30,999,762	165,238	31,165,001	(47,208)	31,117,792
営業利益	143,968	18,444	162,413	12,421	174,834

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,415,607	128,127	35,543,735	—	35,543,735
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	33,099	33,112	(33,112)	—
計	35,415,620	161,227	35,576,847	(33,112)	35,543,735
営業費用	35,194,728	148,567	35,343,296	(44,700)	35,298,595
営業利益	220,891	12,659	233,551	11,588	245,139

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産物 卸売業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,270,738	293,505	68,564,243	—	68,564,243
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	63,745	63,817	(63,817)	—
計	68,270,810	357,251	68,628,061	(63,817)	68,564,243
営業費用	67,791,287	339,228	68,130,516	(88,023)	68,042,492
営業利益	479,522	18,022	497,544	24,206	521,751

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。